

# 行政手続コスト削減に向けて -行革の新機軸のご紹介-

平成30年10月24日  
法政大学教授 高橋 滋

# 1. 行革の新視点 - 2020年までに20%以上の行政手続コスト削減

○ 我が国の投資環境を向上するため、欧米の取組を参考に、2017年3月、規制改革推進会議において、以下を決定。

- 「2020年3月までに、事業者目線で行政手続コスト (※) を20%以上削減」

(※) 行政側の作業時間でなく、ユーザーである事業者が申請書の作成や窓口の往復に要する時間

- 「簡素化の3原則」

- ① デジタルファースト (電子化の徹底)
- ② ワンスオンリー (同じ情報を再び求めない)
- ③ 書式・様式の統一

○ 上記を踏まえ、各省庁が簡素化計画を策定。

**各行政手続のコストと削減見通しを「見える化」(数値化)**

## 2. 行政手続コストの数値化

- 国の場合、行政手続コストは、約8,000億円（3億3,000万時間）。  
今般の取組により、**約2,000億円（7,000万時間）削減**する見通し。

	1件当たりの 作業時間	年間手続件数 (項目数)	作業時間 (金額換算)	削減時間 (金額換算)
営業の 許認可	27時間	525万件（330項目）	1億4173万時間 (3604億円)	2960万時間 (753億円)
社会保険	2時間	5681万件（28項目）	1億2211万時間 (3105億円)	2922万時間 (743億円)
調査・統計	4時間	681万件（98項目）	2393万時間 (609億円)	562万時間 (143億円)
労務管理	5時間	301万件（15項目）	1514万時間 (385億円)	306万時間 (78億円)
補助金	38時間	29万件（56項目）	1100万時間 (280億円)	230万時間 (58億円)
商業登記	14時間	60万件（2項目）	853万時間 (217億円)	171万時間 (43億円)
就労証明書	2時間	246万件（1項目）	556万時間 (141億円)	164万時間 (42億円)
計	4時間	7523万件（530項目）	3億2800万時間 (8341億円)	7315万時間 (1860億円)

※事業者から各項目ごとにヒアリングして作業時間を計測し、簡素化による削減見通しを作成。  
人件費を乗じて金額換算。

## (参考) 諸外国における行政手続コスト削減に向けた取組

国	取組期間	削減目標
英国	2005年～2010年	25%
ドイツ	2006年～2011年	25%
フランス	2007年～2011年	25%
カナダ	2007年～2008年	20%
デンマーク	2001年～2010年	25%
オランダ	2003年～2007年	25%
日本	2017年～2020年	20%

### 3. 自治体における取組み（削減コストの見える化）の可能性

#### ○ 国だけの取組みの限界

- ・ 多くの許認可、従業員に身近な手続は自治体所管

#### ○ 自治体での取組みの大きな可能性

##### ① これまでの行革の取組みとの違い

- 従来の行革の効果 - 企業・住民に実感は湧きにくい。
- 今回は事業者負担を「見える化」して軽減  
(従業員の従事時間＝人件費の削減) ⇒ 増収増も

##### ② 企業誘致の目玉の一つに

- 良好な企業活動環境の提供 - 対東アジア都市

##### ③ 首長のトップダウンによる横串的な展開

- 首長の積極的なイニシアチブ
- 複数の手続に横串を通す改革

##### ④ 分権的な取組みの可能性

- 団体の状況に応じた改革 - 但し「見える化」が重要
- 新たな取組みであるが故の取組みの可能性

## 自治体の取組みの豊かな可能性-鳥取県の事例

- 鳥取県は独自に国を上回る目標（**1年間で30%削減**）を掲げ実現。
- 各都道府県が鳥取県と同様の取組を行ったと仮に試算（20%削減）  
→年間約2億時間（5千億円）のコスト削減が継続（**税収増も**）。

### 各都道府県に鳥取県の取組を展開した場合の効果(20%削減)

	事業者の行政手続コスト	削減効果
鳥取県(実績)	102億円 〔401万時間〕	31億円 〔124万時間〕
都道府県の合計(推計)	2兆2862億円 〔8億9901万時間(※)〕	4572億円 〔1億7980万時間〕
国(計測結果)	8341億円 〔3億2800万時間〕	1860億円 〔7315万時間〕

※鳥取県の作業時間（401万時間）を同県の人口（565千人）で除して、これに全国の人口（126706千人）を乗じて算出。

## 自治体の取組みの豊かな可能性-徳島県の事例

○ 徳島県はデジタル化に重点を置いて、行政手続の簡素化を推進

- オンライン化に向けた業務棚卸しの徹底
- 様式の統一化
- 徳島からの先導モデルの構築・発信

・AI（人工知能）を活用（「実装」）

・RPA（ロボットによる業務自動化）の導入も検討

→期待される効果

- ・県民や事業者の時間、コストを削減することで手続き自体の負担感を軽減
- ・行政側でも事務負担軽減が図られ、職員の「働き方改革」推進に有効

## <国の取組みにおける好事例>

地方公共団体の理解・協力を得つつ、以下の取組を実施。

- ・ **保育園入園時の就労証明書**につき統一書式を設定  
→ **企業担当者**の時間と手間の軽減
- ・ **補助金**に同一情報の2度の入力の手間を省く共通  
オンラインを構築  
→ **中小企業等**にとって、申請者の作成コストが軽減
- ・ **飲食店の営業の許認可**について、全国オンラインを構築、  
申請事項を標準化  
→ **市町村をまたがる事業者**の手続負担を軽減



## <鳥取県のモデル事例>

- ・ 行政手続の電子化、不要な添付書類の削減
- ・ Q & A ・ チェックリストの作成公開による記入ミス防止
- ・ 審査手続の簡素合理化

## <徳島県のモデル事例>

(徳島県規制改革会議の第2次提言)

- ・ AIなど新技術活用、オンライン化の拡大、様式の統一
  - ・ 行政手続コストの削減目標 (国の削減率20%を上回る)
- 民泊申請でのFAQ (24時間365日対応)

## 【参考】事業者からの具体的な声

(組織・部署・担当者毎に申請様式や判断基準が異なる)

- ・ 役所側の担当者が代わる度に、審査・判断基準が異なる。添付書類、作成書類等も違う。
- ・ 同一の申請内容でも、出先機関によって提出すべき申請書類の内容が異なる。

(添付書類の簡素化や押印の不要化・簡素化)

- ・ 押印（申請書への社印の押印、割り印など）を不要としてほしい。
- ・ 添付書類不足を指摘されて、再提出させられた。
- ・ 「決算書」「定款」の添付は不要としてほしい。
- ・ 提出書類中に、誤差程度の計算違いがあったため、再提出させられた。

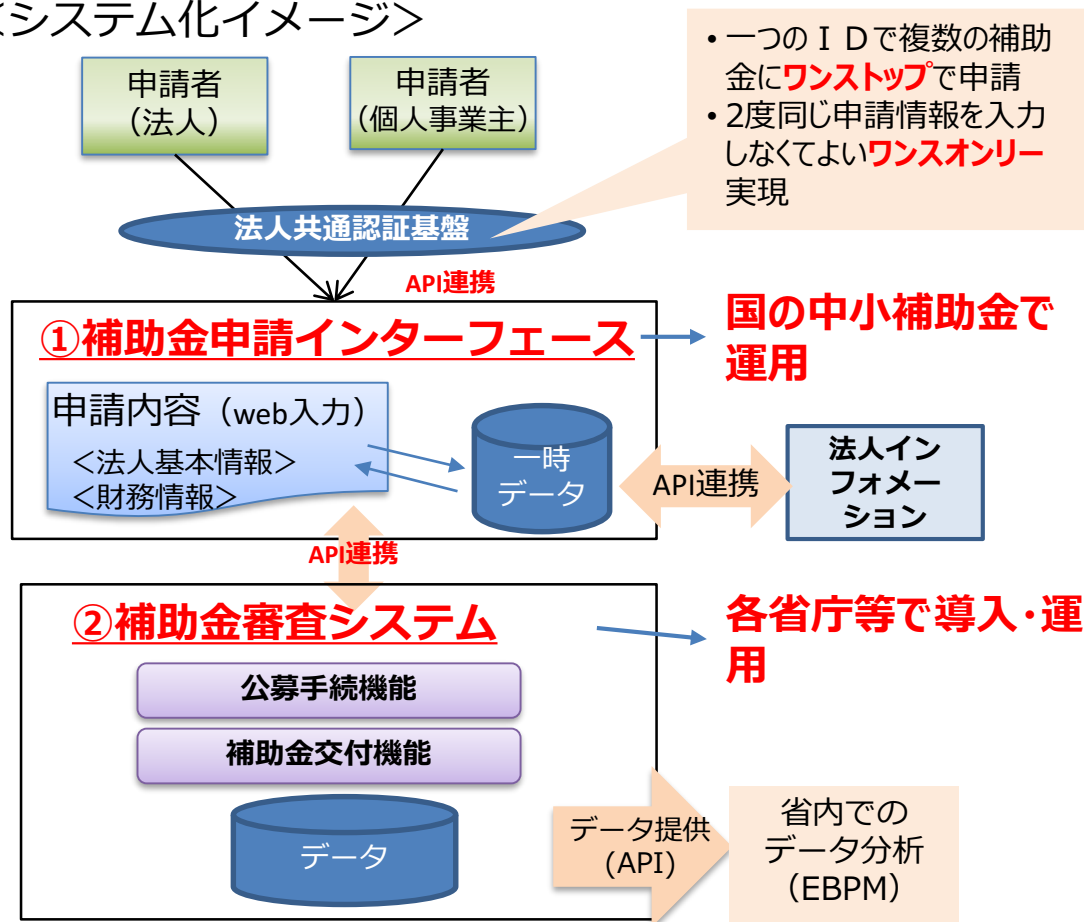
(電子化)

- ・ 行政手続毎に、紙媒体報告、電子送付など、送付手段が混在している。
- ・ 紙媒体での資料保管が不要としてほしい（電子媒体での保存など）。
- ・ 行政の事務処理を電子化・効率化せずに、申請の部分だけ電子化しても変わらない。

# 5. 補助金共通申請システム

- 事業者の行政手続負担を軽減するため、**補助金手続の共通システム**を構築（**一つのID**で複数の補助金に**ワンストップ**（2度同じ情報を入力しなくて可）で申請）。
- 2018年度中にシステムを構築。2019年度から複数の中小企業向け補助金で導入。2020年度から本格的に展開（**希望する自治体の事業者向け補助金**も、対象とする）。
- 運営費については、**自治体分も含めて**、予算要求中。

## <システム化イメージ>



## <工程>

